

2019

中間期ディスクロージャー誌

2019/4/1～2019/9/30

すべてはお客さまのために。
No.1 テクノロジーバンクを目指して

GMO あおぞらネット銀行

「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げ、新しいネット銀行として2018年7月に誕生しました。お客さま目線に徹底的にこだわり、最新テクノロジーを駆使した、“気づけば誰もが使っている”、お客さまに寄り添う銀行を目指し、新たな金融・決済ソリューションをお届けしています。

Vision

すべてはお客さまのために。

No.1

テクノロジーバンクを目指して

私たちは、お客さまのため、

テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、

頭脳、ネットワークを結集させ、

固定観念にとらわれない

先進的な銀行を目指します。

Mission Statement

1

高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす

2

お客さまのために、No.1主義を貫く

3

志をもって、進化を続ける

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。

Value

お客さまにご提供する5つの価値



安心

取引ごとに発行されるワンタイムパスワード、
生体認証機能、認証アプリなど、
万全のセキュリティで安心してご利用いただけます。



速さ

スピードある開発力により素早いサービス提供が可能なおことに加え、
処理速度の向上に努めることでストレスのない
インターネットバンキングサービスをご提供します。



安さ

業界最高水準のATM出金無料回数、
他行あて振込手数料の無料回数、
外貨預金金利や各種手数料など魅力あるサービスをご提供します。

Technology



便利さ

24時間365日パソコン・スマートフォンでお手続き可能です。
ATMはセブン銀行およびイオン銀行ATMで24時間ご利用可能、
キャッシュカードはデビットカード一体型。
デビットカードは、審査不要・年会費不要でお使いいただけます。



新体験

資金を目的に応じて分けて管理できる「つかいわけ口座」、
入金管理のスピード・精度アップを可能にする「振込入金口座」、
オープンAPIによる金融・決済サービスなど、新たな体験をお届けします。

Contents

GMOあおぞらネット銀行とは	1
トップメッセージ	3
注力分野のご紹介	5
商品・サービスのご案内	7
安心してご利用いただくための対策	15
お客さま本位の業務運営	17
資料編	18

すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して

新たなサービスへの取り組みと お客さまからお寄せいただく 声の実現に向けて

2018年7月のネット銀行事業開始以来、約1年半が経過いたしました。この間、個人、個人事業主、法人のお客さまのご利用も増え、改めて当社へのご期待の高さを感じております。このような着実な歩みの中でも、特に法人のお客さまから当社へのご評価をいただく声が多く、事業開始当初に描いていたビジネス戦略を一部見直し、リソースの再配分を行い、法人のお客さま向けサービスの拡充にも取り組んでおります。これにより、法人のお客さまの口座開設数は増加、振込やATMでの入出金など基本サービスをはじめ法人のお客さま向けサービスである「振込入金口座 **P11**」、「Visaビジネスデビット **P9**」などのサービスは堅調に推移しています。

2019年3月にはGMOインターネットグループの1社であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社との協業により、クレジットカードの加盟店サービス「アクワイアリング」を開始いたしました。キャッシュレスの時流に乗り、当社事業の柱の一つとなりつつあります。

一方、個人のお客さま向けのサービスでも、「つかいわけ口座 **P12**」や「Visaデビット付キャッシュカード **P10**」、「定額自動振込・振替」などのご利用が進んでいます。これは、事業開始から1年半でお客さま自身が当社のサービスをいろいろとお使いくださり、サービスの利便性の高さにお気づきいただいた結果だと思っております。しかしながら、お客さまがより直感的にサービスをご利用いただけるよう、まだまだ改善が必要だと痛感しております。そこで、当社では、「お客さまサービス改善推進プロジェクト」を立ち上げ、より良いサービスのご提供を目指し、部門を横断して改善および機能の向上に鋭意取り組んでおります。

また、これまで当社の外貨関連サービスは「外貨預金」だけでしたが、新たなサービスとして、2019年10月に店頭外国為替証拠金取引「GMOあおぞらFX **P13**」をリリースいたしました。当社の外貨関連サービスは、GMOインターネットグループのGMOクリック証券株式会社、株式会社FXプライムbyGMOなどとの連携による強みが生かされたサービスです。この外貨サービスの魅力をいかに多くの方に知っていただけるかが、現在の課題となっております。

代表取締役社長

山根 武

「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を掲げテクノロジーを駆使した金融・決済ソリューションを提供して1年半。お客さまからお寄せいただく声でさらに進化を遂げています。

開発の内製化による柔軟性とスピードを武器にAPIの可能性をさらに拡げる

当社は、テクノロジーバンクらしいサービスとして、銀行APIの公開に注力しており、接続希望事業者さまから、ユーザーフレンドリーで接続しやすい銀行であると感じていただいております。

ご評価のポイントとしては、①基本機能が無償で提供されていること、②開発者向けポータルサイトやSDK(ソフトウェア開発キット)が用意され、かつ、接続企業さまと当社のエンジニア同士が一体となって問題解決を図れるなど、接続開発がしやすい環境であること、③スピードある開発体制でAPIラインナップが拡充されていること、などが挙げられます。現在では、新しいお客さまからAPIの接続希望をお申し出いただくケースが多くなり、まさに「選ばれる銀行」になりつつあると感じています。

このAPI公開の取り組みを加速するべく、現在APIを中心にした技術者コミュニティを立ち上げる準備を行っております。技術動向、アイデアの共有により、新しい金融サービスの可能性を拡げてまいります **P5**。

日本のその先を見据えた戦略で「すべてのお客さま」にサービスを提供できる銀行を目指す

今後は、日本経済を支える層へもフォーカスしていく予定です。スタートアップ企業さまのほか、出入国管理法の改正により増加が予想される特定技能在留外国人のお客さまに関わるサービスを提供する企業さま **P6**、働き方改革などにより拡大しているフリーランスのお客さま向けに、その多様な働き方を支援する企業さまなどと提携し、銀行機能を提供してまいります **P6**。また日本の将来を背負って立つ未成年のお客さまに、資産形成や投資教育の一環として当社をご利用いただけるよう、サービスの充実を図っております **P6**。

インターネットの普及により、価格や機能比較が容易になりました。インターネットの時代は、No.1のサービスしか選べない時代です。私どもは、エンジニアを社内に多数擁する強みを生かし、お客さまに価値あるサービス、ソリューションを生み出し、お客さまに選ばれる銀行でありたいと考えております。

代表取締役会長

金子 岳人



注力分野 法人のお客さま向けサービス

銀行APIの取り組み

接続企業さまに銀行APIを通じて銀行機能をご提供することで、接続企業さまによる顧客企業やエンドユーザーにマッチした金融サービスのご提供を可能にしています。

そうした接続企業さまの輪が広がることで、「気づけば誰もが使っている銀行」＝「プラットフォーム銀行」を目指しています。そのため接続企業さまが連携しやすい環境を整備することを目的に、銀行APIの公開方法や基本機能の無償化など、当社独自の取り組みを行っています。

API公開のコンセプト

当社は、より多くの企業さまの利便性向上に寄与するため、以下の4つのコンセプトを前提に銀行APIの開発、公開を行っています。

1

接続企業さまのエンジニアが開発しやすい環境を整備する（開発者ポータル、仕様書公開、サンドボックス、SDK提供等）

2

接続企業さまの決裁者が判断しやすい環境を整備する（利用料・接続料無料、明快な接続申請等）

3

接続企業さまをご利用になるお客さまが安心して利用できる環境を整備する（接続企業事前チェック体制、セキュリティ仕様等）

4

API提供を継続して進化させる（接続企業さまからのリクエストによりAPIを継続開発）

当社のAPI公開の特長

本ポータルから「API仕様」を確認したり、「API実行シミュレーター」などをご利用いただけます。

<https://api.gmo-aozora.com/ganb/developer/>



振込や振替といった預金口座の資金移動を含む取引ができるAPI（更新系API）と、口座残高や入出金明細といった口座情報を参照することができるAPI（参照系API）などを公開中です。

<https://gmo-aozora.com/api-cooperation>

API開発者
ポータル

SDK
(ソフトウェア
開発キット)

接続事業者さまが当社銀行APIを呼び出す際の処理を簡略化することが可能なSDKを、GitHub上で公開しています。

<https://github.com/gmoaozora/>



GMO
あおぞら
ネット銀行

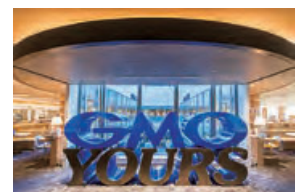
提供API

イベント
通知機能
(Webhook)

入金等のイベント発生をHTTPのリクエスト形式のコールバックによって取得するイベント通知機能(Webhook)を提供しています。

新たな取り組みを開始

2020年1月より定期的に銀行APIに関するセミナー&ネットワーキングを東京・渋谷フクラスで開催します。旧来の金融常識にとらわれず、インターネットの常識から金融に変革を起こすトリガーとなるよう、「渋谷×金融」をキーワードに、集まる方の感性を刺激し、コミュニケーションを活発化する取り組みを開始いたします。

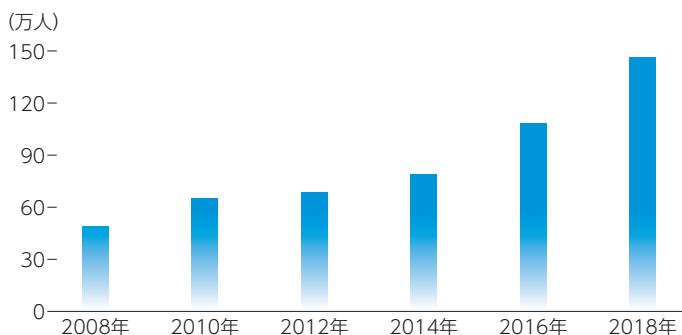


※現在当社では、セキュリティの観点から、APIのご利用は法人のお客さまに限定させていただいております。当社APIの仕様は契約することなく開発者ポータルからご確認いただけますが、実際のご利用には、当社の法人口座開設のうえ、APIご利用に関するご契約が必要となります。

外国人のお客さま向けサービス

日本の労働人口減少に伴い、外国人労働者の受入れが広がっています。このような社会環境の中にありながら、銀行口座の開設は、申請書類の煩雑さや手続き等の難しさからハードルが高いのが現状です。そこで当社では、技能実習生や特定技能の在留資格をもつ外国人が日本で生活するのに必要なサポートを行う企業さまと協力し、外国人のお客さま向けにスムーズな口座開設に取り組んでいます。

■日本の外国人労働者の推移

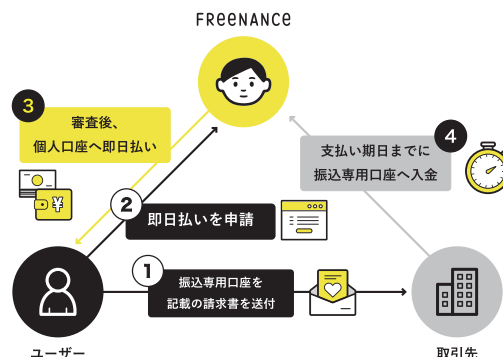


注：各年10月末現在。
出所：厚生労働省 外国人雇用状況の届出状況について（報道発表）

フリーランスのお客さま向けサービス

フリーランスや個人事業主の方は、仕事中的事故や納品物の欠陥を原因とする事故の補償など、仕事を続けていくうえで多くのリスクを抱えています。また、納品してから入金までにタイムラグがあり、運転資金の確保が難しいケースもあるのが実情です。当社ではこういったフリーランス特有のお悩みを解決するサービス「FREENANCE」と提携し、フリーランスの方をご支援しています。

■GMOクリエイターズネットワーク社の提供するフリーランス特化サービス「FREENANCE」



未成年のお客さま向けサービス

従来、未成年のお客さまに向け、預金やATM入出金、Visaデビットカード（15歳以上）などのサービスをご提供しておりましたが、さらに2019年6月より、13歳以上の未成年のお客さまも外貨預金取引がご利用いただけるようになりました。将来に備え貯蓄することの大切さや、マーケットニュースなどを通じて海外動向を実感することでグローバルな感覚を養うことができるため、未成年のお客さまの金融リテラシーの向上に貢献しています。



商品・サービス一覧

当社の最大の強みであるテクノロジーを駆使した、低コストでユニークなサービス・セキュリティ対策をご提供します。

個人のお客さま向け／法人・個人事業主のお客さま向け



円普通預金

パソコンやスマートフォンから手軽にお手続き可能

お取引の基本となる口座です。24時間365日(メンテナンス時を除く)いつでもお取引いただけます。パソコンやスマートフォンからすぐに各種お手続きや、入出金明細・残高照会などが可能。またセブン銀行やイオン銀行ATMがご利用いただけます。



円定期預金

魅力的な好金利で、確実に貯められる円定期預金

GMOあおぞらネット銀行ならではの好金利にてご提供いたします。1,000円以上1円単位で手軽にご利用いただけ、お客さまのスタイルに応じた柔軟な預入期間(1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、5年、7年、10年、1ヶ月～10年の間で満期日指定)をご用意しています。



外貨預金 P13

GMOあおぞらネット銀行だからできる好金利・低い為替手数料

外貨に圧倒的な強みをもつGMOクリック証券とのグループ連携により実現した魅力的な金利、手数料でご提供します。定番の通貨から、新興国通貨まで全8通貨を取り揃えています。



店頭外国為替証拠金取引(FX) P13

使いやすいPCツールやスマートフォンアプリをご用意

18種類の豊富な通貨ペアや、FX初心者の方にも安心なレバレッジコース制(2倍・25倍)、1,000通貨単位から取引可能など幅広い層の方にご利用いただけるサービスです。



振込・振替

業界最安値水準のおトクな振込手数料

業界最安値水準※の振込手数料で、24時間365日、パソコンやスマートフォンから振込(メンテナンス時を除く)のお手続きができます。※2019年12月1日現在 当社調べ



定額自動振込 P12

指定した振込日に自動で振込

各種お支払いや仕送りといった定例・定額の振込にご利用いただけます。一度振込先や金額を登録していただくと、以降は指定した振込日に自動で振込が行われます。大事なお支払いを忘れてしまったり、振込のたびにお手続きをする手間がなくなります。



Visaデビット付キャッシュカード P9, P10

ご利用額の最大1.5%がキャッシュバックされるおトクなカード

クレジットカードと同じ感覚でお買い物ができ、ご利用代金はお客さまの口座より即時に引き落とします。キャッシュカードとVisaデビットカードが一枚になっているので、お財布もかさばりません。ご利用状況に応じて毎月キャッシュバックされるので、現金よりも便利でおトクです。



口座振替

大切なお支払いは便利な口座振替で

クレジットカードの利用代金、携帯電話料金、保険料などの毎月のお支払いをお客さまの普通預金口座から自動的に引き落とします。大切なお支払いには口座振替をご利用ください。



即時入金

即時に代金の決済や振込入金ができる便利なサービス

提携企業さまの取引画面から振込先の情報や金額を引き継いで、GMOあおぞらネット銀行の振込画面を表示することで、振込先の入力などの面倒な作業なく、お客さまの円普通預金から即時に代金の決済や振込入金ができる便利なサービスです。当社に口座をお持ちのお客さまは、提携企業さまの取引画面からどなたでもご利用いただけます。



ポイントサービス

対象となるお取引で貯まって使える、おトクなサービス

対象となるサービスのご利用やキャンペーンなどで、ポイントが貯まるサービスです。「GMOポイント」または「Pontaポイント」のどちらかをお選びいただけます。



個人のお客さま向け



つかいわけ口座 P12

目的ごとに口座を作成して、資産をスマートに管理

つかいわけ口座は、「このお金は生活費に、おこづかいに、教育資金に、投資資金に…」というように、さまざまな目的の資金を、お客さま名義の1つの口座内で分けて管理することができる便利なサービスです。最大10口座まで、お客さまが必要なときに、ご自身で作成することができます。



証券コネクト口座

お客さまの株式取引や投資信託をもっと便利に

証券コネクト口座は、GMOクリック証券における株式や投資信託などの現物取引の買付代金に充当できる円普通預金口座です。証券コネクト口座の残高がGMOクリック証券の証券口座の現物の買付余力や信用取引における信用保証金に自動で反映されます。お客さまご自身で投資資金を移す手間がなくなり、GMOクリック証券でのお取引がよりスムーズになります。

法人・個人事業主のお客さま向け



総合振込

大量の振込を一度にお手続き

総合振込は、事前にお客さまが作成した振込データをアップロードすることで、最大9,999件のお振込みをまとめてお手続きできるサービスです。初期登録料も月額利用料も無料でご利用いただけます。



複数口座

代表口座1つにつき20口座まで口座開設が可能

法人のお客さまは、Webから簡単に追加口座を開設いただけます。追加で開設した口座には、「口座名義+任意名」を設定することができるため、目的別に口座をご利用いただくことが可能です。

※個人事業主のお客さまは複数の口座をお持ちになれません。



振込入金口座 P11

手間のかかる入金照合作業をスムーズにし、顧客満足度も向上

「振込入金口座」とは、当社が法人・個人事業主のお客さまに提供する振込入金専用の仮想（バーチャル）口座です。お客さまは、注文ごとやお客さまごとに振込入金口座番号を割り当てることで、入金データから注文やお客さまを特定することができ、同姓同名の方や家族名義での入金でも照合が容易になります。



ビジネスID管理 P15

口座の利用権限を設定することで安心してお取引

「ビジネスID管理」のご利用で、取引責任者とは別に、最大100名さままでインターネットバンキングサービスをご利用いただけるユーザーを追加することができ、業務効率化にお役立ていただけます。（個人事業主のお客さまは、ビジネスID管理をご利用いただけません。）



アクワイアリング

カード加盟店サービス(アクワイアリング)を提供

カード決済を導入される事業者さまと加盟店契約を締結し、Visa・Mastercardブランドカードのお取り扱いを支援します。



電子証明書 P15

電子証明書でセキュリティを強化

お客さまの端末に電子証明書をインストールいただくことで、ログインのたびに正規のご利用者であることを認証することができます。※本サービスは法人のビジネスID管理をご利用のお客さまへのご提供となります。



Visaビジネスデビット



法人・個人事業主のお客さま



年会費
手数料 0円

審査 なし

利用
限度額 1日 500万円

GMOあおぞらネット銀行では、法人または個人事業主のお客さまもキャッシュカード一体型のVisaビジネスデビットがご利用いただけます。ご利用代金は即時に口座より引き落とされ、立替精算の手間が省けるなど、経費の管理がよりしやすくなります。また、ご利用額の1%がキャッシュバックされるため、即時的なコスト削減に寄与します。

法人・個人事業主のお客さまへのメリット

1 即時引き落としとWeb明細で経費の管理をスマートに

Visaビジネスデビットなら、ご利用代金が即時に引き落とされるので、立替精算などの手間が軽減されます。ご利用内容はWeb明細にすぐ反映され、過去のご利用内容がいつでも照会できます。

*加盟店によって即時で反映されない場合があります。

2 ご利用額の1%をキャッシュバック

GMOあおぞらネット銀行のVisaビジネスデビットは、ご利用額の1%（業界最高水準※）がキャッシュバックされる大変おトクなカードです。

※海外ATMでの現地通貨引出および各種手数料はキャッシュバックの対象外です。

3 大きな金額の精算時にもVisaビジネスデビット

クレジットカードと違い、Visaビジネスデビットには与信枠がありません。口座に残高があれば金額の大きな経費（大量の仕入れや海外出張、広告費用など）のお支払いもでき、経費の管理がしやすくなります。1日あたりのご利用限度額はWebサイトから簡単に設定いただけます。

法人のお客さまの声



代表取締役
Aさん

さっそく**SNS広告の費用**をデビット決済に切替えました！
年会費無料・**キャッシュバックが1%**というのは経営者としてみるととても魅力的です。

クレジットカードと違いVisaビジネスデビットには与信枠がないので、口座に残高があれば**大量の仕入れ**や**海外出張**などにも利用しています。経費の管理がしやすくなりました！



取締役
Bさん



経理担当者
Cさん

Visaの使えるお店であれば、どこでも使えますし※、**毎月、交際費や備品代**で使った経費の**1%が現金**で口座に振り込まれます。キャッシュバックをコツコツ積み上げたところコストセンターが利益貢献したと、社長賞をもらいました。

Visaデビット付キャッシュカード



個人のお客さま



発行手数料 0円

年会費 0円

審査 なし

世界中のお店やネットショッピングで使えるVisaデビット付キャッシュカードです。GMOあおぞらネット銀行で口座を開設された個人のお客さま全員に、Visaデビット機能が付帯したキャッシュカードをお届けします。*15歳以上のお客さま

個人のお客さまへのメリット

- 1 Visaマークのある世界中のお店やネットショッピングで使える！**
世界中で、ネットで。ご利用シーンは豊富です。「Visa」または「Plus」マークのついた海外ATMでご自分の口座から現地通貨を引き出しいただくこともできます。またVisaのタッチ決済に対応しているため、リーダーにタッチするだけでお支払いが完了します。
- 2 カスタマーステージ P14[※]によって最大1.5%をキャッシュバック**
GMOあおぞらネット銀行のVisaデビット付キャッシュカードは、通常時でもご利用額の0.6%分（業界最高水準※）がキャッシュバックされるので、現金よりもおトクなカードです。
※海外ATMでの現地通貨引出および各種手数料はキャッシュバックの対象外です。
- 3 現金感覚で使える**
ご利用代金は即時に口座から引き落とされます。口座に預け入れている残高が限度額なので、使いすぎの心配もありません。ご利用内容はWeb明細にすぐ反映され、過去のご利用内容がいつでも照会できます。
*加盟店によって即時で反映されない場合があります。

個人のお客さまの声



会社員
Aさん

クレジットカードはつつい使いすぎてしまうなあ、と思っていたのですが、Visaデビットだと**上限額を自分で設定できる※**ので、計画的にカードが使えています。

家族で外食するときに使っています。**Visaマークのあるお店ならどこでも使える※**ので、今度は家族旅行で使ってみようかな。



会社員
Bさん



主婦
Cさん

普段、スーパーで食品や生活必需品を買うだけで、後から利用金額に応じたキャッシュバックがあるなんて驚きました。どうせ使うなら**お金が戻ってくるVisaデビット**を使った方がいいわ！

※キャッシュバックは毎月21日（土日祝日の場合は翌営業日）に、前月分のご利用金額に応じて行われます。
※キャッシュバックの対象となるお取引の集計は、「売上確定情報」を元に行います。お客さまの実際の利用日と異なる場合がありますのでご注意ください。当社キャッシュバック集計時（毎月15日）に引き落としが完了していない場合は、キャッシュバック対象外となることがあります。
※各種限度額を設定いただけます。
※一部利用が制限されている店舗がございます。
※キャッシュバック率2019年12月1日当社調べ。
●お客さまの事由によりカードを再発行する場合は、1,100円（税込）がかかります。

バーチャル口座



振込入金口座 〇 法人・個人事業主のお客さま

「振込入金口座」とは、当社が法人・個人事業主のお客さまに提供する振込入金専用の仮想（バーチャル）口座です。

注文ごとやお客さまごとに専用の振込入金口座番号を割り当てることで、入金データから注文やお客さまを特定することができ、同姓同名の方や家族名義での振込みなどでも正しく入金管理を行うことが可能になります。

0円

無料で
開設できます

振込入金口座の特徴

1. 入金管理の手間を軽減

入金がどのお客さまや注文からのものかをすぐに特定できるので、入金管理などにかかる時間とコストを軽減できます。

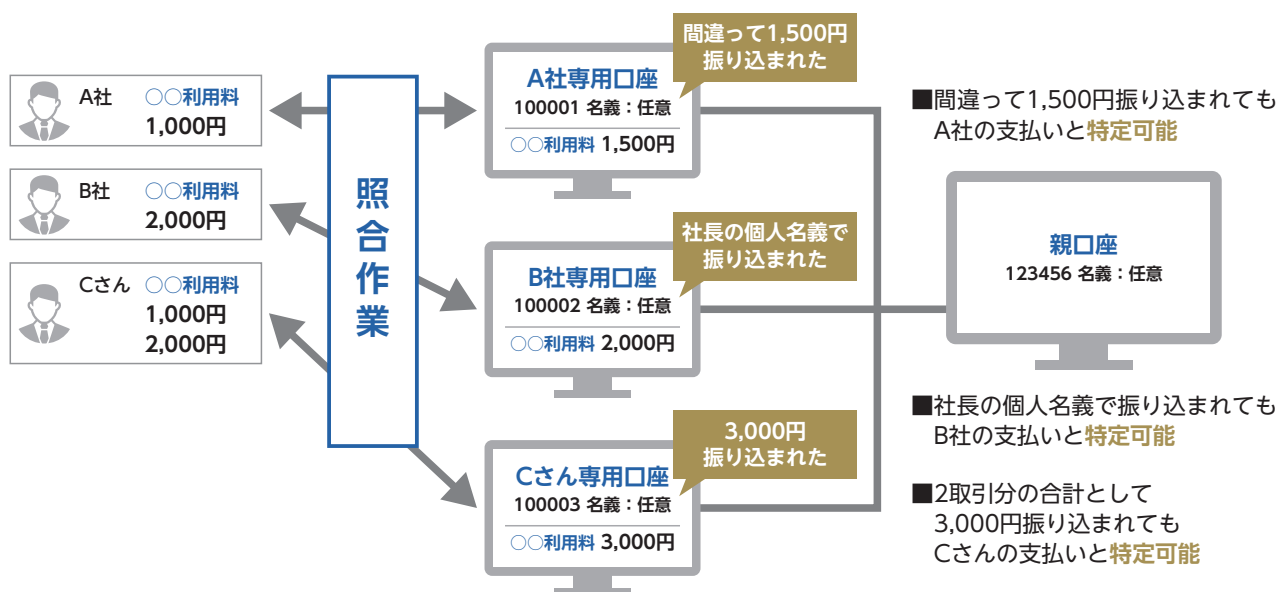
2. 売上債権回収管理の強化

未入金先をより容易に早く確認できるため、売上債権回収管理の強化が期待できます。

3. 顧客へのサービス向上

より迅速な商品発送や納品が可能となったり、お客さまへの照会や誤った督促を減らすことができ、サービス向上につながります。

振込入金口座のご利用イメージ



請求ごとに専用の口座を設定できるので
請求情報と異なる入金があっても容易に確認が可能です。



つかいわけ口座 ① 個人のお客さま

つかいわけ口座は、「このお金は生活費に、おこづかいに、教育資金に、投資資金に…」というように、個人のお客さまがご自身名義の口座内で目的別に10口座まで分けて管理することができるサービスです。

0円

無料で簡単に
設定できます

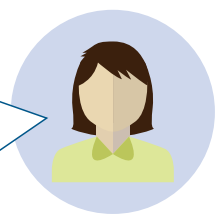
つかいわけ口座の特徴

1. 目的に応じて最大10口座までつかいわけ口座を開設できます。
2. 円定期預金や外貨普通預金の入出金口座につかいわけ口座を指定できます。
3. 証券コネクト口座に資金を振り替えるための口座にすることも可能です。



当社Webサイトにて「つかいわけ口座」利用イメージのスペシャルコンテンツを公開中です

「家賃」、「水道・光熱費」、「子どもの将来用」、などの名前をつけて、毎月決まった額を自動で振り替えるようにしています。さながらネット上の家計簿ですね。

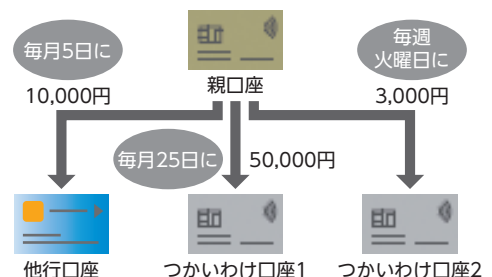


ご利用者さまの声

～さらに便利な使い方～

定額自動振込を利用して、手間なく資金を振り分ける

通常の振込のほか、毎月や毎週といった決まった入金に便利な「定額自動振込・振替」のサービスをご提供しています。一度振込先や金額を登録いただくと、以降は指定した振込日に自動で振込が行われます。定額自動振込をご利用いただくと、つかいわけ口座への資金振替だけでなく、家賃や駐車場代金のお支払い、お稽古ごとの月謝、お子さまへの仕送りや将来のための預金など、大事なお支払いを振込日のたびにお手続きする手間も軽減できます。



外貨預金



当社の外貨預金の特長は、FX取引高7年連続世界1位（Finance Magnates調べ）のGMOクリック証券との連携により実現した「業界最低水準*の為替手数料」と「好金利」にあります。為替手数料は、片道米ドル2銭、ユーロ10銭などとなっており、多くのお客さまからご好評いただいております。

※2019年12月1日現在当社調べ

通貨単位の片道手数料



2

銭

米ドル



7

銭

南アフリカランド



10

銭

ユーロ



15

銭

カナダドル／NZドル／豪ドル／英ポンド



20

銭

スイスフラン

1通貨単位当たりの片道手数料（2019年12月1日現在）

店頭外国為替証拠金取引「GMOあおぞらFX」



外貨預金に加えて、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、2019年10月24日より店頭外国為替証拠金取引「GMOあおぞらFX」の取り扱いを開始いたしました。外貨預金からさらに投資の一步を踏み出そうとされている方にもご利用いただけるサービスとなっています。

GMOあおぞらFXの画面イメージ



パソコンでのお取引画面イメージ



スマートフォンアプリ画面イメージ

登録金融機関：関東財務局長（登金）第665号／一般社団法人：金融先物取引業協会加入

外貨関連のお取引についてのご注意

【外貨預金】

- ・外貨普通預金は、外国通貨建ての期間の定めのない預金です。この預金には為替リスクがあります。預入時（円→外貨）より解約・払戻時（外貨→円）の外国為替相場が円高になる場合、為替差損が生じ、円貨換算ベースで大きく元本割れするリスクがあります。また、預入時、払戻時には、為替手数料がかかるため、仮に外国為替相場に変動がない場合でも、元本割れが生じることがあります。
- ・外貨普通預金は預金保険制度の対象外です。
- ・お取引の前に必ず外貨普通預金の商品概要説明書、取引規定および契約締結前交付書面をよくお読みになり、お客さまご自身の判断と責任においてお取引いただきますようお願いいたします。
- ・外貨普通預金の金利は変動金利です。金利更新のタイミングなどにより、実際の適用金利と異なる金利が表示されている場合があります。お取引の際には必ず各種ログイン後のページの外貨普通預金取引の確認画面で適用金利をご確認ください。
- ・預入時（円→外貨）の取引レート（TTS）、解約・払戻時（外貨→円）の取引レート（TTB）には、それぞれ各通貨の為替手数料が含まれています。
- ・利息には、「復興特別所得税」を含め、20.315%の源泉分離課税（国税15.315%、地方税5%）が適用されます。
- ・利息は付利単位を1通貨単位とし、1年を365日とする日割計算です。
- ・外貨預金の注意事項の詳細につきましては、当社ホームページに掲載している外貨預金の重要事項確認をご覧ください。

【GMOあおぞらFX】

- ・外国為替証拠金取引の取引手数料は、1万通貨未満が3銭（片道1通貨あたり）、1万通貨以上は無料です。
- ・強制決済およびロスカット時には片道1通貨あたり、南アフリカランド／円とメキシコペソ／円の場合は0.5銭、その他通貨ペアについては5銭が手数料としてかかります。取引にあたっては各通貨の売付価格と買付価格には差（スプレッド）があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なります。
- ・外国為替証拠金取引は、元本あるいは利益を保証した商品ではありません。
- ・外国為替証拠金取引は、取引対象である通貨の価格の変動により損失が生じることがあります。また、取引対象である通貨の金利の変動によりスワップポイントが受け取りから支払いに転じることもあります。さらに、取引金額がその取引についてお客さまが預託すべき証拠金の額に比して大きい場合、その損失の額が証拠金の額を上回ることがあります。
- ・相場状況の急変により、売付価格と買付価格のスプレッド幅が広くなったり、レートの提示が困難になったりする場合があり、お客さまの意図したお取引ができない可能性があります。
- ・個人のお客さまのレバレッジ25倍コースの場合、各取引通貨ペアの取引レートにより計算された取引額（想定元本）の4%以上の証拠金が必要となり、証拠金の25倍までの倍率で取引が可能です。レバレッジ2倍コースの場合は想定元本の50%以上の証拠金が必要となり、証拠金の2倍までの倍率での取引が可能です。
- ・法人のお客さまの場合は、一般社団法人金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に掛けて得た額です。なお、為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令に規定される定量的計算モデルを用い算出します。
- ・外国為替証拠金取引は、預金保険制度の対象ではありません。

カスタマーステージ



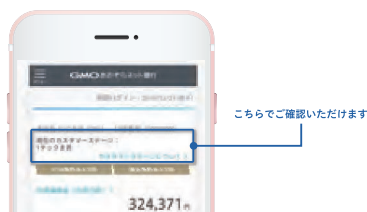
商品やサービスのご利用状況などによって、ATM出金手数料や他行あての振込手数料の無料回数、Visaデビットのキャッシュバック率がアップする優遇が受けられるサービスです。

カスタマーステージの種類と優遇内容

ご利用状況によって判定されるカスタマーステージで、無料回数やVisaデビットのキャッシュバック率がアップします！
ステージ変更のチャンスは年4回！

優遇内容/ステージ名	 1テックま君	 2テックま君	 3テックま君	 4テックま君
ATM出金手数料 無料回数	月2回	月5回	月7回	月15回
他行あて振込手数料 無料回数	月1回	月3回	月7回	月15回
Visaデビット キャッシュバック率	0.6%	0.8%	1.0%	1.5%

カスタマーステージ確認方法



判定と適用の流れ

カスタマーステージは、ご利用状況に応じて3ヶ月に一度決定します。毎年1月、4月、7月、10月の1日に適用され、一度適用されたカスタマーステージは3ヶ月間継続して適用されます。判定日や適用条件などの詳細は当社Webサイトをご覧ください。

銀行ATMのご利用



24時間365日、お近くのセブン銀行およびイオン銀行ATMで「お預け入れ」「お引き出し」「残高照会」がご利用いただけます。

ご利用可能なATM ※1



主な設置場所 ※2



ご利用時間 ※3

24時間

- ※1 硬貨のご利用はできません。
- ※2 ATMが設置されていない店舗もございます。
- ※3 毎日23：55～翌0：05の間はお取り扱いできない場合があります。またATM設置コーナーの営業時間によってはご利用いただけない時間がございます。そのほか、システムメンテナンス中はお取引が制限される場合があります。

安全性を高める ワンタイムパスワードや認証アプリ

ワンタイムパスワード認証

お取引ごとにワンタイムパスワードを発行し、取引画面に入力して認証を行います。ワンタイムパスワードは認証用としてスマートフォンアプリまたはご指定のメールアドレスに通知され、1度使用したパスワードは無効となります。

認証アプリ

お振込や暗証番号などのお取引に必要となる認証を、アプリトークンを使用することによって、より安全に行うことができます。

設定方法

1 認証アプリのご利用開始設定

インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリ]

2 スマートフォンに認証アプリをインストール

スマートフォンに「GMOあおぞらネット銀行認証アプリ」をインストール

3 認証アプリを使用するユーザーを設定

再度インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリのユーザー]より登録

4 認証方法を認証アプリに設定する

[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[トランザクション認証]または[通常認証]で、「認証アプリ(アプリトークン)」を選択

*本アプリの対象OSは、Android5.0以上、iOS10.0以上です。対象OSにおいても、タブレット端末ではご利用いただけません。

*認証アプリは、お一人様につき1台のみスマートフォンを登録することができます。

機種変更の際は、変更前の端末で認証アプリの登録を解除し、変更後の端末で再登録をしていただく必要があります。

*認証アプリは、お客さまがスマートフォンそのものを紛失された場合や、盗難などに対しては、有効な対策となりません。

*認証アプリは、インターネットバンキングにおける不正取引の防止を目的としています。

認証アプリの利用によってお客さまがご利用のパソコンやスマートフォンのセキュリティが高まるものではありません。

認証方法



法人のお客さま向け電子証明書



お客さまの端末に電子証明書をインストールしていただくことで、ログインのたびに正規のユーザーであることを認証することができます。これにより第三者による不正利用を防止し、セキュリティの強化を図ることができます。

ビジネスID管理



法人のお客さまは、「ビジネスID管理」をご利用いただくことで、取引責任者とは別に、最大100名さままでインターネットバンキングサービスをご利用いただけるユーザーを追加することができます。振込や残高照会などのお取引や各サービスについて操作・承認の権限を設定したグループを作成し、追加したユーザーを登録して利用します。

安心してご利用いただくために

GMOあおぞらネット銀行では、お客さまが安全にお取引いただけるようさまざまなセキュリティ対策を行っています。

不測の事態に備えた取引管理機能

認証機能による各種制限

ログインロック

お取引の際にパスワードの入力を一定回数失敗すると、自動でログインロックがかかります。

自動ログアウト

インターネットバンキングにログイン後、一定時間操作がない場合は自動でログアウトされます。

取引ロック

一定回数の取引認証失敗時に自動で取引ロックがかかります。

カード暗証番号ロック(ATM取引)

カード暗証番号の入力を一定回数失敗すると、自動でカード暗証番号ロックがかかります。

キャッシュカード取引管理

一時停止・再開

キャッシュカード機能、Visaデビット機能の各々について、利用一時停止および利用再開をログイン後のマイページより設定することができます。

停止

紛失・盗難、またはお客さまのご事情によりカードのご利用を停止したい場合は、マイページから停止設定が可能です。(一旦停止したカードは再開することはできないため、再度必要になった場合は再発行(有料)の手続きをマイページより行ってください。)

その他

不正利用対策として、第三者が操作した可能性があると思われる取引や不審なログインなどを検知するシステムを導入しています。

セキュリティに関する情報提供と注意喚起、被害にあった場合の補償・救済

当社Webサイトにおいて、安全なお取引や不正送金防止に関するページをご用意し、お客さまに情報をご提供するとともに、注意喚起に努めています。万一、巧妙化する金融犯罪の被害にあわれた場合、当社では以下の補償を実施いたします。また、当社は、警察等関係機関からの照会に対して情報提供等を行い捜査に協力しています。

キャッシュカード関係の被害の補償について※

個人口座をご利用のお客さまのキャッシュカードが第三者により不正使用され、現金自動支払機(ATM等)で預金が払い出された場合、被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が補償いたします。(法人および個人事業主のお客さまは補償対象ではありません。)

インターネットバンキングの被害の補償について※

インターネットバンキングにおける不正な払戻しなどの被害にあわれた場合には、預金者保護法等にしたがい、当社の過失がない場合でも、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われた場合に、被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。

※お客さまの「重大な過失」あるいは「過失」となりうる場合など、補償の対象外や補償減額となることもあります。詳細は当社Webサイトをご確認ください。

<https://gmo-aozora.com/information/relief-detail.html#banking>

お客さま本位の 業務運営に関する基本方針

当社は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、お客さま本位の業務運営を徹底してまいります。当社は、「お客さま本位の営業姿勢を貫き、お客さまの大切な資産形成のお役に立つ」ことの重要性を認識し、お客さま本位の営業姿勢を徹底することで、社会・経済の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して

私たちは、お客さまのため、テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

をコーポレートビジョンに掲げ、お客さまのための銀行を目指してまいります。当社の「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を以下の通り策定し、商品やサービスのさらなる向上に取り組み、その状況を定期的に公表するとともに、取り組み状況に応じ、本方針を見直してまいります。

基本方針

1 お客さまの最善の利益の追求

お客さまに支持され、信頼される銀行であり続けるために、常に高い倫理観を持って、誠実・公正に業務を遂行し、お客さまにとって最善の利益とは何であるかを常に考えて取り組んでまいります。

また、お寄せいただいたお客さまからの声を真摯に受け止め、商品・サービスのさらなる向上に取り組み、お客さま本位の業務運営のさらなる適正化に努めてまいります。

2 利益相反の適切な管理

当社が行う取引に伴って、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切に管理してまいります。

3 手数料等の明確化

お客さまが負担される手数料やその他のコスト、お客さまに適用される金利などを、お客さまに明確にわかりやすくお伝えしてまいります。お客さまに寄り添った利便性の高いサービスを、より低コスト、より魅力的な金利で提供するように努めてまいります。

4 お客さまへ分かりやすい情報提供

お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの内容、リスク、コスト、取引条件などの重要な情報を、わかりやすく説明するよう努めてまいります。

5 お客さまにふさわしいサービスの提供

適切な商品を提供するため、金融商品の勧誘に際して遵守すべき事項に関して、「金融商品の販売にかかる勧誘方針」を策定し、公表しています。また、お客さまの財産の状況、リスクの許容度、知識や経験および取引の目的に応じ、多様なニーズに沿った商品をお選びいただけるよう、商品やサービスの充実を目指してまいります。

さらに、お客さまの利便性向上を目指す観点から、テクノロジーの活用や銀行APIの公開に積極的に取り組み、電子決済等代行業者さまをはじめとする提携企業との連携・協働を推進してまいります。

6 お客さま本位の業務運営に取り組むための態勢整備

役職員に対し、さまざまな研修などを通じて、お客さま本位の業務運営のさらなる浸透・徹底を図るとともに、本方針を実践し続ける態勢を整備・維持してまいります。

会社概要	19
経営管理態勢	21
事業の概況	26
主要な経営指標の推移	26
中間財務諸表	27
リスク管理債権・金融再生法開示債権	31
損益の状況	32
営業の状況（預金・貸出金・有価証券）	34
時価情報	38
信託業務の状況	39
バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示	41
開示規定項目一覧	46

*本誌に掲載された計数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

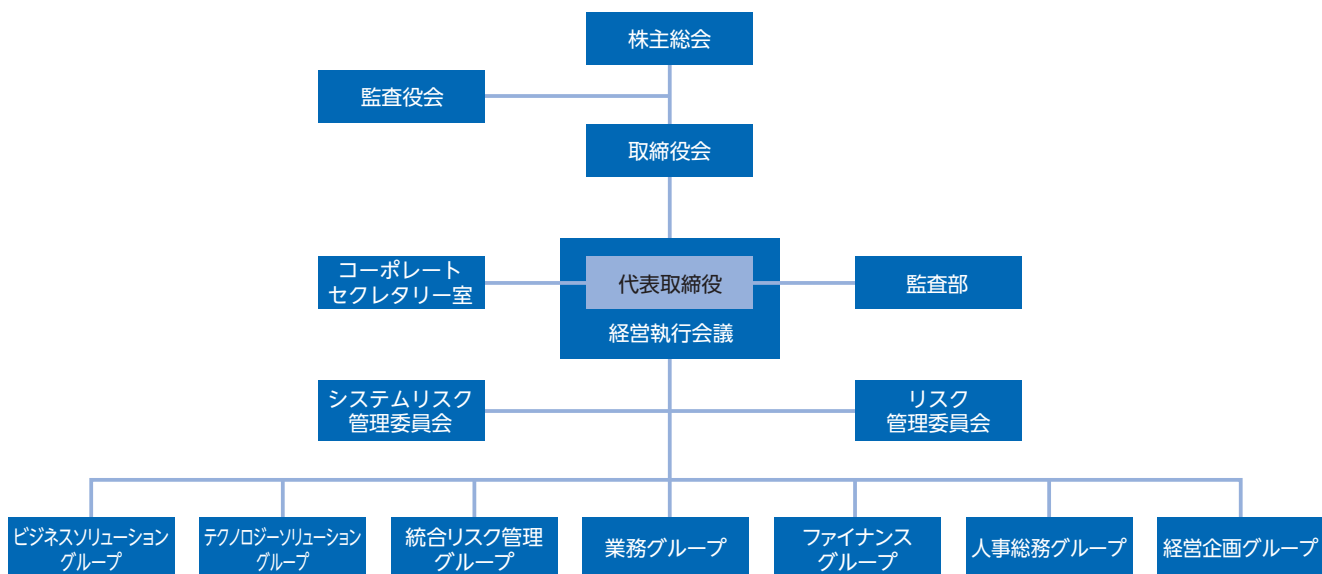
*2018年7月17日のインターネット銀行事業開始に伴い、信託業務について、会社分割（吸収分割）の手法により、2018年10月1日に株式会社あおぞら銀行への承継を実施いたしました。

会 社 概 要

■ 当社概況 2020年1月1日現在

会 社 名	GMOあおぞらネット銀行株式会社 (英文名 GMO Aozora Net Bank, Ltd.)		
本 店 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス		
支 店 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス		
支 店 名	信託・法人営業部・法人第二営業部・ビジネス・ビジネス第二・うみ・にじ・ふるさとチョイス・あじさい・いこい・うかる・えくぼ・オアシス・かぜ・きざし・くも・けしき・こかげ・さんご・しずく・すごい・せいざ・そよかぜ・たいよう・ちきゅう・つき・てんき・とす・なのはな・にっこう・ぬりえ・ねがう・のはら・はやぶさ・ひざし・フルーツ・へいわ・ほうきぼし・まほう・みちる・むげん・めがみ・もえぎ・やま・ゆうやけ・よあけ・ライト・リゾート・るり・レモン・ロマン・わたぐも・アドレス・ブラボー・チャイム・データ・エッグ (注) 当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取り扱いには行っておりません。お客さまからのお問い合わせにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。		
設 立	1994年2月28日		
開 業	1994年4月1日		
資 本 金	131億158万円		
株 主		持株数	持株比率
	株式会社あおぞら銀行	355,142株	91.2%
	GMOインターネット株式会社	17,043株	4.4%
	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	17,043株	4.4%
銀行代理業者 (許可取得日順)	GMOクリック証券株式会社 GMOインターネット株式会社 H.I.S.Impact Finance株式会社 株式会社あおぞら銀行 本店・札幌支店・仙台支店・金沢支店・名古屋支店・関西支店・広島支店・高松支店・福岡支店		
会 計 監 査 人	有限責任監査法人トーマツ		
役 員	代表取締役会長 (*)	金子 岳人	
	代表取締役社長 (*)	山根 武	／ 人事総務グループ長
	取締役 (*)	村田 卓之	／ 統合リスク管理グループ長
	取締役	大見 秀人	／ 株式会社あおぞら銀行 常務執行役員
	取締役 (社外)	佐藤 明夫	／ 佐藤総合法律事務所弁護士
	取締役 (社外)	高島 秀行	／ GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 代表執行役会長
	取締役 (社外)	尾関 政達	
	取締役 (社外)	安田 昌史	／ GMOインターネット株式会社 取締役副社長 グループ代表補佐 兼 グループ管理部門統括
	常勤監査役 (社外)	田嶋 淳	
	監査役 (社外)	山本 樹	／ GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 常務執行役グループCFO
	監査役	酒井 朗	／ 株式会社あおぞら銀行 執行役員
	監査役 (社外)	島原 隆	／ GMOインターネット株式会社 グループ金融事業推進室長
	執行役員	村部 慎次	／ 業務グループ長
	執行役員	金子 邦彦	／ テクノロジーソリューショングループ長
	執行役員	水野 一郎	／ ファイナンスグループ長
	執行役員	海老沼 仁司	／ ビジネスソリューショングループ長
	執行役員	小野沢 宏晋	／ 経営企画グループ長
	(*) 執行役員を兼任しております。		

■ 組 織 2020年1月1日現在



■ 主な業務内容 2020年1月1日現在

預金業務	普通預金、定期預金、外貨預金などを取り扱っております。
貸出業務	証書貸付を取り扱っております。
内国為替業務	送金為替、振込を取り扱っております。
有価証券投資業務	預金支払準備および資金運用のため、国債、社債等に投資しております。
主な附帯業務	金利・通貨等のデリバティブ取引

(注) 1. 上記業務については、一部取り扱いを限定しているものがございます。
 具体的な業務内容および当社業務に関わる諸手数料の詳細につきましては、直接当社までお問い合わせください。
 2. 信託業務は、会社分割（吸収分割）の手法により、2018年10月1日に株式会社あおぞら銀行への承継を実施いたしました。

■ 経営管理態勢 2020年1月1日現在

コーポレートガバナンス態勢

基本的な考え方

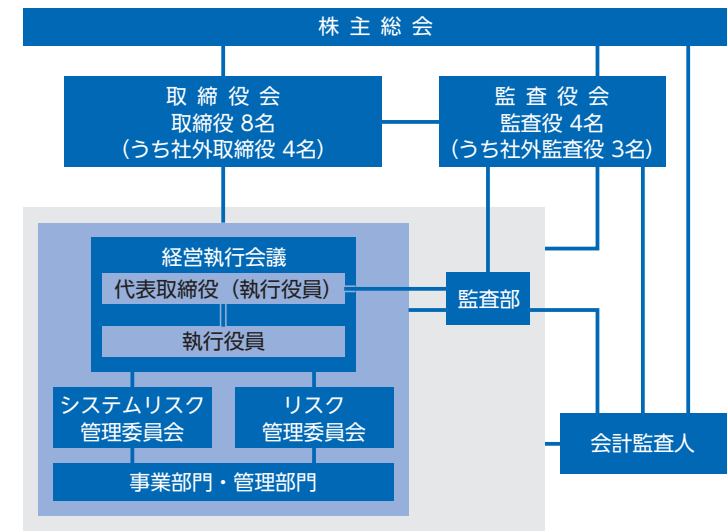
当社は、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをミッションとしております。

これらを実現し、お客さまに求められるサービスを持続的に提供するためには、規律ある経営を行い、社会的信頼にこたえることが不可欠であると考え、経営の独立性を確保するとともに透明性の高い経営に努めております。

また、こうした態勢を確保するための措置として、取締役会では「内部統制システムの構築に関する基本方針」(P.25)を制定しております。

コーポレートガバナンス体制の概要

機関設計の形態	取締役会、監査役会設置会社
取締役の人数	8名（うち社外取締役4名）
監査役の人数	4名（うち社外監査役3名）
取締役の任期	1年
業務執行上の重要事項を決定する機関	経営執行会議
業務執行を遂行する職位	執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）
各種専門委員会	リスク管理委員会、 システムリスク管理委員会
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



取締役会

取締役会は、経営にかかる重要な基本方針を決定し、代表取締役および経営執行会議による業務の執行について監督しております。

経営執行会議

取締役会により選任されたメンバー（代表取締役を含みます）で構成される経営執行会議は、原則毎週開催され、日々の業務執行における重要事項の審議・決定を行っております。

執行役員

取締役会により選定された執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）は、代表取締役の指示・監督のもと、所管する業務について責任を負い、当該業務にかかる日々の業務執行を行っております。

各種専門委員会

経営執行会議により選定されたメンバーで構成されるリスク管理委員会・システムリスク管理委員会を設け、各種リスクに関して定期的にモニタリング評価を行うとともに、当該リスクの管理方法の審議・改善等に努めております。

監査

監査役監査

監査役および監査役会は、監査役会で策定した方針や役割分担に則り、内部監査部門や会計監査人と連携しつつ、取締役の職務執行全般について適法性の観点を中心に監視、検証、確認を行っております。

内部監査

監査部は、業務執行部署から独立した立場で当社の内部管理態勢の適切性および有効性を検証・評価し、業務の改善に向けての提言を行っております。年度監査計画は取締役会の承認を得ており、実施された個別監査結果は、代表取締役および経営執行会議へ監査終了の都度、取締役会へは四半期毎に報告しております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

法令等遵守態勢

当社は自らの公共的使命と社会的責任を踏まえ、社会的な信頼の確立を目指しており、経営の最重要課題のひとつとしてコンプライアンス態勢の整備と充実に取り組んでおります。

法令等遵守管理態勢

取締役会は、コンプライアンス態勢整備に責任を負う法令等遵守担当取締役を選任しております。また、コンプライアンスに関する業務を担当する統合リスク管理グループ法務コンプライアンスチームを設けるとともに、法令等遵守責任者および各チームにチーム内のコンプライアンス態勢の整備を行うコンプライアンス担当者を配置しております。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策や反社会的勢力の不当な介入を排除すべく、統合リスク管理グループ内に金融犯罪対策室を設けております。

コンプライアンス活動

コンプライアンスに関する実践計画であるコンプライアンス・プログラムは、統合リスク管理グループが毎年策定し、取締役会の承認によって制定しております。統合リスク管理グループは、これに基づき活動を行うとともに、実施状況を検証し取締役会に報告しております。

また、あおぞら銀行グループの内部統制構築の観点から、株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）およびグループ各社と連携したコンプライアンス活動を推進しております。

顧客保護等管理態勢

当社は、お客さまの保護および利便性向上の観点から「顧客保護等に関する基本方針」を定め、取締役会で選任する顧客保護等管理担当取締役の統括管理のもとに、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」ならびに「利益相反管理」について一元的管理を行い、顧客保護等管理態勢の整備およびその実効性確保に努めております。

また、顧客保護等管理担当取締役は、取締役会に対し定期的に管理状況を報告しております。

当社が契約している指定紛争解決機関

根拠とする法令：銀行法

当社が契約している指定紛争解決機関：一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室 0570-017109 / 03-5252-3772

リスク管理態勢

統合的リスク管理態勢

経営の健全性を確保しつつ企業価値の向上を目指し、銀行業に伴うリスクを適切に管理するための基本的な方針や管理態勢を定めることを目的として、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定し、リスク管理等担当取締役ならびに統合リスク管理グループリスク管理チームを設けております。リスクを個別および総体として適切に把握・管理する態勢を整備し、人材を育成し、継続的に高度化を図っております。

リスクの定義

当社は、不測の損失を生ぜしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因をリスクと定義し、次のように分類、定義しております。

市場リスク	金融市場の動きにより、保有する金融資産負債ポジション（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク	
信用リスク	取引相手先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	
流動性リスク	保有する負債に対して資産の流動性が確保できないことや予期せぬ資金の流出により支払不能に陥る、あるいは負債の調達コストが著しく上昇することにより損失を被るリスク（資金流動性リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、市場において取引ができず、あるいは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）	
オペレーショナルリスク	内部手続き、役職員（外部委託先を含む、以下本表において同じ）やシステムが適切に機能せず、またはまったく機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスク	
	事務リスク	役職員が、人為的なミスまたはプロセスの不備を原因として、正確な事務を怠る、または事故等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	当社ならびに外部のコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備、サイバー攻撃等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが役職員および第三者に不正に使用されることにより損失を被るリスク、お客さまの認証が盗用されることなどにより、お客さまの資金が不正に送金されるリスク
	法務・コンプライアンスリスク	役職員の過失・不作為、故意・不正、または第三者の不法行為、過誤、契約違反等が原因で、罰金・課徴金、損害賠償、違約金、和解金等の支払を行うこと、監督上の措置等の行政処分を受けること、または当社の利益の確保に失敗すること等により損失を被るリスク
	人的リスク	人事運営上の報酬・手当・解雇等、ハラスメントを含む職場環境等の労務問題から生じる損害賠償等により損失を被るリスク
	有形資産リスク	自然現象や第三者による外生的な要因ならびに役職員による人為的なミス、事故等による固定資産の除却による損失および費用の資産計上ができなくなることにより、損失を被るリスク
	風評リスク	当社や役職員による対応の不備、業務に関連して顕在化したリスク事象、事実と異なる風説や、グループの評判の悪化等により、損失を被るリスク

自己資本管理態勢

当社は、規制資本管理としての自己資本比率管理、および経済資本管理としてのリスク資本管理に関する基本的事項を定め、適切な自己資本管理態勢を整備・確立し、経営の健全性を確保することを目的に、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定しており、統合リスク管理グループ担当取締役は自己資本管理全体を統括しております。

担当取締役は、リスク資本管理のための経営計画に基づくリスク資本使用見込み額を算定し、リスク資本の配分について協議を行い、業務運営計画に含めて取締役会の承認を得ております。また、担当取締役は、規制自己資本およびリスク資本の管理および充実の状況を取締役会等に報告しております。

市場リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次ないし月次で市場リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。

信用リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で信用リスクについてのリスク限度枠を設定し、月次で信用リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠の遵守状況をモニタリングしております。また、厳正な自己査定を実施し、かつ適正な償却・引当を実施しております。

流動性リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で流動性リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次で流動性リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。また、一定額以上の日銀当座預金および流動性の高い有価証券等を保有し、各種決済に係る必要資金を確保しております。

オペレーショナルリスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」でオペレーショナルリスクについてのリスク限度枠を設定し、粗利益配分手法により測定されるオペレーショナルリスク相当額が、リスク限度枠の範囲内にあるかモニタリングしております。また、実際にリスクが顕在化した事象については、再発防止策実施などによってそのリスクを削減し、社内における業務を分析することによって将来発生する可能性のあるリスクを洗い出して、影響が大きいと思われるリスクを発見した場合には、そのリスクを削減する手段を検討し、実施しております。

金融円滑化管理態勢－中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当社は、中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

内部統制システムの構築に関する基本方針

GMOあおぞらネット銀行取締役会は、以下の基本方針を定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 当社は、Vision「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをMissionとしている。
- Mission「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」のもと、当社はコンプライアンス体制の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「倫理規範」、「法令等遵守の基本方針」を制定する。
- 取締役会は、法令遵守等の統括のため、法令等遵守を担う担当取締役を設置する。担当取締役は、統合リスク管理グループを指揮し、法令等遵守体制を整備する。
- 当社は、法令等遵守に係る具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定のうえ、取締役会の承認を得る。
- 当社は、ミスや違反事象データを収集し、再発防止に努めるとともに、重要な事象は遅滞なく監査役、取締役に報告する。
- 当社は、業務の適正を確保し、社会的責任を果たすため、反社会的勢力による被害を防止し、不当な介入を排除するとともに、一切の取引関係を遮断するために必要な態勢を整備する。
- 当社は、Mission「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」のもと、顧客保護等管理担当取締役を設置し、お客さまの保護及び利便性の向上を図る。担当取締役は、顧客説明管理、顧客サポート等管理、顧客情報管理、外部委託管理及び利益相反管理に係る体制を整備する。
- 当社は、内部取引（インサイダー取引）及び当社の役職員個人による取引先等情報を利用した不公正な取引等の未然防止のために必要な体制を整備する。
- 取締役会は、他の業務執行部門から独立した監査部を設置する。監査部は、法令等遵守状況を監査し、定期的に代表取締役及び取締役に報告する。
- 当社は、当社の取締役および使用人等が法令または社規等に違反する行為等を発見した場合に、専用窓口で直接通報することができる内部通報制度として「GMOあおぞらネット銀行ヘルプライン制度」を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録等の取締役の職務の執行に係る重要な情報の記録については、「取締役会規程」「経営執行会議規程」等に基づき適切な保存及び管理を行い、必要に応じて、閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 当社は、リスク管理体制の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、マスターポリシー「リスク管理」等を制定する。
- 業務内容に応じ、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを管理対象リスクとし、取締役会は管理責任を負う担当取締役及びリスクを一元的に管理する統合リスク管理グループを設置するとともに、営業年度毎に適正なリスク限度枠等を定めた「リスク管理方針」を制定する。担当取締役は、統合的リスクの管理状況についての定期的なモニタリング、取締役会への報告等を実施する。
- 当社はインターネット専門銀行として、サイバーセキュリティリスク、金融犯罪等への対応において「情報セキュリティ基本方針」「反社会的勢力ならびに口座不正利用防止規定」を定め、適切に対応する。
- 当社は、災害時における行動基準、運営等に係る基準「危機管理および業務継続」を定める。
- 監査部は、リスク管理状況を監査する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 当社は、営業年度毎に効率的な経営目的の達成及び費用の支出を図るため、「取締役会規程」等に基づき、業務計画、資金収支計画、利益計画、予算等を内容とした経営計画を策定する。
- 取締役会は、「取締役会規程」に則り、経営の基本方針、法令等で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、定期的に業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督する。
- 取締役会は経営執行会議を設置して業務執行を委任し、経営に集中する体制とする。委任を受けた経営執行会議は専門委員会を設置して業務内容に応じた効率的な執行体制を整備する。

5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 当社は、あおぞら銀行の各マスターポリシーを踏まえるとともに、あおぞら銀行との契約、ファイアーウォール等を遵守し、あおぞらホットライン、事務ミス・違反報告、監査を含めて、あおぞら銀行関係部署との連携、協議、報告等を行う。
- 当社は、当社を含めたあおぞら銀行グループにおける利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう適切に管理する態勢を整備する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役は必要に応じて、職員に対し監査の補助業務を行うよう命令できるものとする。
- この場合の補助使用人が行う監査補助業務に関しては、監査役の指揮命令に従うものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役並びにあおぞら銀行監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役及び使用人等は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実のほか取締役の不正行為、法令・定款違反行為があることを発見したときは、監査役及び監査役会並びにあおぞら銀行監査役に報告しなければならない。このほか、取締役及び使用人等は法令等に基づく監査役及び監査役会への報告を適正に行う。

8. 監査役及びあおぞら銀行監査役へ報告した者に対する不利な取扱いの禁止に関する事項

- 監査役及びあおぞら銀行監査役への報告を行った取締役及び使用人等は、当該報告を理由とする一切の不利な取り扱いを受けない。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 取締役及び使用人等は、監査役が毎年度作成する監査計画（予算を含む）等に基づく監査の実施に協力する。
- 監査役は、実効的な監査の実施のために必要に応じて、弁護士、公認会計士等の専門家から監査業務に関する助言を受けることができる。
- 監査役の職務執行にかかる諸費用については、当社が負担する。

事業の概況／主要な経営指標の推移

2019年度中間期の業績

[事業の概要]

当社は、2018年7月のインターネット銀行事業開始以降、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を経営ビジョンに掲げ、法人・個人事業主のお客さまおよび個人のお客さま向けサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当中間期末の預金残高は648億円、貸出金残高は192億円となりました。

(損益の状況)

当中間期の損益の状況は、経常収益は前中間期比63百万円増加し257百万円となりました。前中間期まで計上しておりました信託報酬（前中間期末実績183百万円）が株式会社あおぞら銀行への信託事業の移管に伴い、当中間期より計上されないこととなりましたが、役務取引等収益が前中間期比242百万円増加しました。

経常費用は、インターネット銀行事業開始後の経常的な経費が増加したこと等から、前中間期比964百万円増加の2,639百万円となりました。

以上の結果、経常損益は前中間期比901百万円悪化し、2,381百万円の経常損失となりました。中間純損益は前中間期比900百万円悪化し、2,383百万円の中間純損失となりました。

なお、1株当たりの中間純損失は6,122円62銭となりました。

(資産・負債・純資産の状況)

当中間期末の総資産は802億円と、前期末比124億円増加しました。うち、現金預け金が前期末比65億円減少し463億円、有価証券が前期末比49億円減少し3億円、貸出金が前期末比192億円増加し192億円となりました。

当中間期末の負債は、前期末比148億円増加し664億円となりました。うち、預金は前期末比139億円増加し648億円となっております。

当中間期末の純資産は、中間純損失の計上等により、前期末比23億円減少し137億円となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	245	194	257	441	245
経常利益（△は経常損失）	△414	△1,480	△2,381	△1,154	△4,251
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	△422	△1,482	△2,383	△1,164	△4,236
資本金	8,751	8,751	13,101	8,751	13,101
発行済み株式の総数	235千株	235千株	389千株	235千株	389千株
純資産額	12,456	10,231	13,793	11,714	16,176
総資産額	12,681	42,376	80,254	12,155	67,772
預金残高	—	31,720	64,854	—	50,880
貸出金残高	—	—	19,263	—	—
有価証券残高	633	5,608	325	602	5,304
単体自己資本比率（国内基準）	293.01%	78.45%	103.48%	228.03%	231.14%
従業員数	84人	128人	134人	104人	130人
信託報酬	238	183	—	426	183
信託勘定貸出金残高	11,947	35,614	—	9,664	—
信託勘定有価証券残高	168,939	177,327	—	153,518	—
信託財産額	709,441	813,970	—	760,074	—

(注) 従業員数は、執行役員を含みます。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年9月末	2019年9月末	科 目	2018年9月末	2019年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	27,881	46,378	預金	31,720	64,854
有価証券	5,608	325	その他負債	325	1,397
貸出金	—	19,263	未払法人税等	31	57
その他資産	2,464	7,099	資産除去債務	33	13
内国為替制度差入担保金	1,108	5,750	その他の負債	260	1,326
その他の資産	1,355	1,349	賞与引当金	58	111
有形固定資産	663	520	退職給付引当金	30	96
無形固定資産	5,758	6,666	繰延税金負債	9	0
			負債の部合計	32,145	66,461
			(純資産の部)		
			資本金	8,751	13,101
			資本剰余金	3,751	8,101
			資本準備金	3,751	8,101
			利益剰余金	△ 2,273	△ 7,410
			利益準備金	99	99
			その他利益剰余金	△ 2,372	△ 7,510
			繰越利益剰余金	△ 2,372	△ 7,510
			株主資本合計	10,229	13,792
			その他有価証券評価差額金	1	0
			評価・換算差額等合計	1	0
			純資産の部合計	10,231	13,793
資産の部合計	42,376	80,254	負債及び純資産の部合計	42,376	80,254

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期	2019年度中間期
経常収益	194	257
資金運用収益	△ 3	△ 21
(うち有価証券利息配当金)	△ 0	△ 2
信託報酬	183	—
役務取引等収益	13	255
その他業務収益	1	21
その他経常収益	0	2
経常費用	1,675	2,639
資金調達費用	1	24
(うち預金利息)	1	24
役務取引等費用	3	172
その他業務費用	0	—
営業経費	1,669	2,441
その他経常費用	—	0
経常損失 (△)	△ 1,480	△ 2,381
税引前中間純損失 (△)	△ 1,480	△ 2,381
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	△ 0	△ 0
法人税等合計	1	1
中間純損失 (△)	△ 1,482	△ 2,383

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年度中間期	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	8,751	3,751	99	△ 890	△ 790	11,712	2	11,714
当中間期変動額								
中間純損失 (△)				△ 1,482	△ 1,482	△ 1,482		△ 1,482
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 1,482	△ 1,482	△ 1,482	△ 0	△ 1,483
当中間期末残高	8,751	3,751	99	△ 2,372	△ 2,273	10,229	1	10,231

(単位：百万円)

2019年度中間期	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,101	8,101	99	△ 5,126	△ 5,027	16,175	1	16,176
当中間期変動額								
中間純損失 (△)				△ 2,383	△ 2,383	△ 2,383		△ 2,383
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 2,383	△ 2,383	△ 2,383	△ 0	△ 2,383
当中間期末残高	13,101	8,101	99	△ 7,510	△ 7,410	13,792	0	13,793

2019年度中間期
重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3～15年
その他の有形固定資産 3～15年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づいて償却しております。
3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、計上することとしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行うこととしております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、受入出向者以外の従業員の当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保として内国為替制度担保差入金等5,886百万円を差し入れております。
また、その他の資産には敷金115百万円および金融先物取引差入担保金10百万円が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 308百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	228	—	—	228	
A種種類株式	159	—	—	159	
B種種類株式	0	—	—	0	
合 計	389	—	—	389	

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	46,378	46,378	—
(2) 有価証券 その他有価証券	300	300	—
(3) 貸出金	19,263	19,263	—
資産計	65,942	65,942	—
(1) 預金	64,854	64,854	0
負債計	64,854	64,854	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
債券は業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (3) 貸出金
貸出金については、全額、残存期間が1年以内であり、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）	25
合 計	25

(＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券（2019年9月30日現在）

	種 類	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	債 券			
	社 債	300	299	1
	小 計	300	299	1
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	債 券			
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		300	299	1

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注1)	2,321百万円
未払賞与	48
退職給付引当金	29
未払事業税	17
繰延消費税	15
減価償却超過額	8
その他	5
繰延税金資産小計	2,446
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	△ 2,321
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 125
評価性引当額小計	△ 2,446
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務費用	△ 0
その他有価証券評価差額金	△ 0
繰延税金負債合計	△ 0
繰延税金負債の純額	△ 0百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当中間会計期間 (2019年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	—	3	3	0	87	2,226	2,321
評価性引当額	—	3	3	0	87	2,226	2,321
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 35,437円49銭

1株当たりの中間純損失金額 6,122円62銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産ならびに純損失の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に関する確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年12月17日

GMOあおぞらネット銀行株式会社

代表取締役社長 山根 武

当社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで) に係る中間財務諸表に関して、私の知る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 当社の中間財務諸表に記載した事項は、「銀行法施行規則」等に準拠し、すべての重要な点について適正に表示されております。
2. 当社では、定期的に当社監査部並びにあおぞら銀行監査部による内部監査が行われており、内部管理体制に関する問題点を把握し、当社、株式会社あおぞら銀行、GMOインターネット株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の経営陣に適宜報告する態勢になっております。また、担当部署に当該問題点についての改善計画を策定させ、計画の進行状況を報告させて問題の適時解決に努めております。従いまして、当社の中間財務諸表の作成に係る内部監査は有効であります。

以 上

リスク管理債権・金融再生法開示債権

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合 計	—	—

資産査定状況

(単位：百万円)

債権の区分	2018年9月末	2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	19,263
合 計	—	19,263

(注) 資産査定の状況は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき、実施、公表しているものです。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務粗利益	189	58
業務粗利益率	3.01%	0.18%
業務純益	△ 1,480	△ 2,382
実質業務純益	△ 1,480	△ 2,382
コア業務純益	△ 1,480	△ 2,382
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	△ 1,480	△ 2,382

(注) 1. 業務純益は、業務粗利益より、一般貸倒引当金繰入額、経費等を控除して算出しております。

2. 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 365 ÷ 183 × 100

資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用	資金運用収益	△ 3	(0) 0	△ 3	△ 21	(7) 7	△ 21
	資金調達費用	(0) 1	0	1	(7) 24	7	24
資金運用収支		△ 4	—	△ 4	△ 45	—	△ 45
信託報酬		183	—	183	—	—	—
役員取引等	役員取引等収益	13	—	13	255	—	255
	役員取引等費用	3	—	3	172	—	172
役員取引等収支		9	—	9	82	—	82
その他業務	その他業務収益	0	0	0	5	16	21
	その他業務費用	0	—	0	—	—	—
その他業務収支		0	0	0	5	16	21

(注) 1. 特定取引勘定は設置しておりません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	△ 14.70	△ 6.32
資本経常利益率	△ 26.52	△ 32.00
総資産中間純利益率	△ 14.72	△ 6.32
資本中間純利益率	△ 26.55	△ 32.02

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = (経常（中間純）利益 ÷ 総資産平均残高) × 365 ÷ 183 × 100

2. 資本経常（中間純）利益率 = (経常（中間純）利益 ÷ 純資産勘定平均残高) × 365 ÷ 183 × 100

資金運用・資金調達平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	12,509	(6) 6	12,509	62,849	(1,135) 1,135	62,849
	利息	△ 3	(0) 0	△ 3	△ 21	(7) 7	△ 21
	利回り (A)	△ 0.04%	1.27%	△ 0.04%	△ 0.06%	1.29%	△ 0.06%
資金調達勘定	平均残高	(6) 8,463	6	8,463	(1,135) 59,358	1,135	59,358
	利息	(0) 1	0	1	(7) 24	7	24
	利回り (B)	0.03%	1.27%	0.03%	0.07%	1.29%	0.07%
利鞘	(A) - (B)	△ 0.07%	0.00%	△ 0.07%	△ 0.13%	0.00%	△ 0.13%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	0	—	0	△ 12	7	△ 12
	利率による増減	△ 6	0	△ 6	△ 5	0	1
	純増減	△ 5	0	△ 5	△ 18	7	△ 10
支払利息	残高による増減	—	—	—	7	7	7
	利率による増減	1	0	1	16	0	23
	純増減	1	0	1	23	7	31

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

営業の状況（預金）

預金の科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	14,855	—	14,855	43,175	—	43,175
定期性預金	16,840	—	16,840	20,243	—	20,243
その他の預金	0	24	24	2	1,433	1,435
計	31,695	24	31,720	63,421	1,433	64,854
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合 計	31,695	24	31,720	63,421	1,433	64,854

平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	4,562	—	4,562	36,985	—	36,985
定期性預金	3,895	—	3,895	21,235	—	21,235
その他の預金	0	6	6	1	1,135	1,137
計	8,457	6	8,463	58,222	1,135	59,358
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合 計	8,457	6	8,463	58,222	1,135	59,358

定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合 計
固定金利定期預金	15,004	0	1,608	226	0	16,840
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合 計	15,004	0	1,608	226	0	16,840

(単位：百万円)

	2019年9月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合 計
固定金利定期預金	11,527	7,640	666	394	14	20,243
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合 計	11,527	7,640	666	394	14	20,243

営業の状況（貸出金）

貸出金の期末残高および平均残高

(単位：百万円)

	期末残高					
	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	—	—	—	19,263	—	19,263
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	19,263	—	19,263

(単位：百万円)

	平均残高					
	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	—	—	—	5,919	—	5,919
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	5,919	—	5,919

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2018年9月末	2019年9月末
1年以下	貸出金	—	19,263
	変動金利	—	—
	固定金利	—	19,263
1年超3年以下	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
3年超5年以下	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
5年超7年以下	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
7年超	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
合 計		—	19,263

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
保証	—	—
信用	—	19,263
合 計	—	19,263

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
設備資金	—	—
運転資金	—	19,263
合 計	—	19,263

貸出金の業種別構成および構成比

(単位：百万円)

	期末残高	
	2018年9月末	2019年9月末
運輸・情報通信・公益事業	— (—%)	— (—%)
卸売・小売業	— (—%)	— (—%)
各種サービス	— (—%)	— (—%)
その他	— (—%)	19,263 (100.0%)
合 計	— (—%)	19,263 (100.0%)

個人・中小企業に対する貸出金残高および割合

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
総貸出金残高 (A)	—	19,263
中小企業等貸出金残高 (B)	—	—
(B) / (A)	—%	0%

※中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

	2018年中間期			2019年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末	—	—	—	38.44%	0.00%	37.85%
期中平均	—	—	—	11.81%	0.00%	11.63%

貸倒引当金中間期末残高および中間期中増減額

該当ありません。

貸出金償却額

該当ありません。

営業の状況（有価証券）

商品有価証券残高

該当ありません。

有価証券残高・平均残高

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	平均残高	1,532	—	1,532	3,520	—	3,520
	(%)	71.87%	—	71.87%	91.84%	—	91.84%
	期末残高	5,005	—	5,005	—	—	—
	(%)	89.26%	—	89.26%	0.00%	—	0.00%
社債	平均残高	599	—	599	299	—	299
	(%)	28.13%	—	28.13%	7.82%	—	7.82%
	期末残高	602	—	602	300	—	300
	(%)	10.74%	—	10.74%	92.33%	—	92.33%
株式	平均残高	—	—	—	12	—	12
	(%)	—	—	—	0.34%	—	0.34%
	期末残高	—	—	—	25	—	25
	(%)	—	—	—	7.67%	—	7.67%
合計	平均残高	2,131	—	2,131	3,833	—	3,833
	(%)	100.00%	—	100.00%	100.00%	—	100.00%
	期末残高	5,608	—	5,608	325	—	325
	(%)	100.00%	—	100.00%	100.00%	—	100.00%

(注) 地方債、短期社債、外国債券および外国株式その他の証券については該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国 債	社 債	株 式	国 債	社 債	株 式
1年未満	5,005	—	—	—	—	—
1年以上3年未満	—	602	—	—	300	—
3年以上5年未満	—	—	—	—	—	—
5年以上	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	25
合 計	5,005	602	—	—	300	25

預証率

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末	17.69%	0.00%	17.68%	0.50%	0.00%	0.50%
期中平均	25.20%	0.00%	25.18%	6.58%	0.00%	6.46%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時 価 情 報

有価証券（銀行勘定）の時価情報

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

	2018年9月末					2019年9月末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損
国 債	5,006	5,005	△ 0	0	△ 0	—	—	—	—	—
社 債	599	602	2	2	—	299	300	1	1	—
合 計	5,606	5,608	2	2	△ 0	299	300	1	1	—

(注) 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
非上場株式	—	25
合 計	—	25

減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		契約額等のうち1年超えのもの				契約額等のうち1年超えのもの			
店頭	為替予約	24	—	0	0	1,417	—	△ 14	△ 14

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

信託業務の状況

※信託業務について、2018年10月1日におおぞら銀行への承継を実施いたしました。

信託財産残高表

資 産

(単位：百万円)

科 目	2018年9月末	2019年9月末
貸出金	35,614	—
有価証券	177,327	—
受託有価証券	302,836	—
信託受益権	2,900	—
金銭債権	107,973	—
有形固定資産	101,568	—
無形固定資産	—	—
その他債権	5,697	—
現金預け金	80,052	—
合 計	813,970	—

負 債

(単位：百万円)

科 目	2018年9月末	2019年9月末
特定金銭信託	187,081	—
金銭信託以外の金銭の信託	121,234	—
有価証券の信託	302,992	—
金銭債権の信託	2,882	—
包括信託	199,779	—
合 計	813,970	—

(注) 元本補てん契約のある信託については、取り扱っておりません。

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
金銭信託	187,081	—

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取り扱いはありません。

金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
1年未満	10,005	—
1年以上2年未満	1	—
2年以上5年未満	933	—
5年以上	1,406	—
その他	—	—
合 計	12,346	—

(注) 貸付信託の取り扱いはありません。

金銭信託等に係る有価証券種類別運用残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
国債	4,098	—
社債	27,926	—
外国証券	143,295	—
合 計	175,320	—

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取り扱いはありません。
2. 金銭信託に係る貸出金はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ②金銭信託等の種類別の貸出金の区分ごとの運用残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ④金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑤担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑦業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑨金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期国債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑩元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））における、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本項目にて開示しております。

なお、本項目における「自己資本比率告示」及び「告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率））を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成（単体）（バーゼルⅢ 国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2018年9月末		2019年9月末
		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,229		13,792
うち、資本金及び資本剰余金の額	12,503		21,203
うち、利益剰余金の額	△ 2,273		△ 7,410
うち、自己株式の額（△）	—		—
うち、社外流出予定額（△）	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	10,229		13,792
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,758	—	6,666
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,758	—	6,666
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	2018年9月末		2019年9月末
		経過措置による 不算入額	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する ものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する ものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,758		6,666
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,471		7,125
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,549		2,461
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ に係るものを除く。）	—		
うち、繰延税金資産	—		
うち、前払年金費用	—		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,150		4,424
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	5,699		6,885
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（二））	78.45%		103.48%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出しております。

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(所要自己資本の額は、単位未満を切り上げて表示しております。)

(単位：百万円)

金融庁告示第19号第37条の算式の 「信用リスク・アセットの額の合計額」	2018年9月末			2019年9月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目	36,617	2,549	102	73,586	2,461	98
現金預け金	27,881	406	17	46,378	851	34
有価証券	5,608	120	5	326	85	3
貸出金	—	—	—	19,263	—	—
その他資産	2,464	1,358	55	7,099	1,004	40
小 計	35,954	1,885	76	73,066	1,940	77
有形固定資産	663	663	27	520	520	21
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
小 計	663	663	27	520	520	21
オフ・バランス取引	24	0	0	1,433	0	0
派生商品取引・長期決済期間取引・未決済取引	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合 計	36,642	2,549	102	75,019	2,461	98

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	2018年9月末			2019年9月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
政府及び中央銀行	30,850	—	—	61,464	—	—
金融機関	2,646	537	22	4,614	933	37
上記以外	3,145	2,011	81	8,941	1,528	61
合 計	36,642	2,549	102	75,019	2,461	98

ロ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及び株式等エクスポージャー

該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

2018年9月末 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

2019年9月末 該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

ホ. オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出したリスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オペレーショナルリスク（粗利益配分手法）	252	3,150	126	353	4,424	176

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
信用リスク	102	98
オペレーショナルリスク	126	176
合 計	228	274

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2018年9月末)				信用リスクエクスポージャー (2019年9月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計
期末残高	27,881	5,608	3,152	36,642	46,378	326	28,315	75,019

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2018年9月末)				信用リスクエクスポージャー (2019年9月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計
国 内	27,881	5,608	3,152	36,642	46,378	326	28,315	75,019
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	27,881	5,608	3,152	36,642	46,378	326	28,315	75,019

(2) 業種別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2018年9月末)				信用リスクエクスポージャー (2019年9月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計
政府及び中央銀行	25,847	5,005	△ 2	30,850	42,122	—	19,342	61,464
金融機関	2,034	602	10	2,646	4,255	301	44	4,600
その他	—	—	3,145	3,145	—	25	8,929	8,954
合 計	27,881	5,608	3,152	36,642	46,378	326	28,315	75,019

(3) 残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2018年9月末)				信用リスクエクスポージャー (2019年9月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計
1年以下	—	5,005	—	5,005	—	—	19,263	19,263
1年超3年以下	—	602	—	602	—	301	—	301
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	27,881	—	3,152	31,034	46,378	25	9,052	55,455
合 計	27,881	5,608	3,152	36,642	46,378	326	28,315	75,019

(注) 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

ハ. 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

該当ありません。

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

ホ. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されたエクスポージャーの額

該当ありません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
貸借対照表計上額	—	25
うち上場株式等エクスポージャー	—	—
うちその他	—	25

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2018年9月末 該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2019年9月末 該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項

2018年9月末 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末
200bp平行移動金利ショックに対する経済的価値の増減額	216

2019年9月末 金利リスクに関する事項 (IRRBB1)

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方平行シフト	0			
2	下方平行シフト	5			
3	スティープ化	10			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10			
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
		7,125			

(注) 2019年9月末金利リスクに関する事項 (IRRBB1) のロ、ハ、ニ、ヘ欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載してありません。

開 示 規 定 項 目 一 覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

単体情報

1. 概況および組織に関する事項	
(1)大株主一覧	19
2. 主要な業務に関する事項	
(1)事業の状況	26
(2)主要な経営指標の推移	26
(3)業務に関する指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
a. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	32
b. 資金運用収支・役務取引等収支等	32
c. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	33
d. 資金利鞘	33
e. 受取利息・支払利息の増減	33
f. 経常利益率	32
g. 中間純利益率	32
②預金に関する指標	
a. 預金科目別残高	34
b. 定期預金の残存期間別残高	34
③貸出金等に関する指標	
a. 貸出金科目別残高	35
b. 貸出金の残存期間別残高	35
c. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	35
d. 貸出金使途別内訳	35
e. 貸出金業種別内訳	35
f. 中小企業向け貸出金	36
g. 特定海外債権残高	36
h. 預貸率	36
④有価証券に関する指標	
a. 商品有価証券の種類別平均残高	37
b. 有価証券の種類別残存期間別残高	37
c. 有価証券の種類別平均残高	37
d. 預証率	37
⑤信託業務に関する指標	
a. 信託財産残高表	39
b. 受託残高	39
c. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	40
d. 信託期間別の元本残高	39
e. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	40
f. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	40
g. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	40
h. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	40
i. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	40
j. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	40
k. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	40
l. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	40
3. 業務の運営に関する事項	
(1)中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	24
4. 財産の状況に関する事項	
(1)中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	27, 28
(2)リスク管理債権額	
①破綻先債権額	31
②延滞債権額	31
③3ヵ月以上延滞債権額	31
④貸出条件緩和債権額	31
(3)元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	40
(4)自己資本の充実の状況	41～45
①自己資本の構成に関する開示事項	41, 42
②定量的な開示事項	43～45
(5)時価等情報	
①有価証券の時価等情報	38
②金銭の信託の時価等情報	38
③デリバティブ取引情報	38
(6)貸倒引当金中間期末残高および中間期中増減額	36
(7)貸出金償却額	36

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則による開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債権 31

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により当社Webサイトに掲載しております。

会社情報

財務情報 <https://gmo-aozora.com/company/disclosure.html>



GMO あおぞらネット銀行

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス

<https://gmo-aozora.com/>